

特別企画：新型コロナウイルス感染症に対する長野県内企業の意識調査（2020年7月時点）

## 「既にマイナスの影響がある」が5カ月連続で増加 7月の売り上げ、平均で前年同月の83.9%

### はじめに

5月25日に緊急事態宣言が、6月19日には県境を跨ぐ移動制限が解除され、日本の社会・経済は段階的に動き始めた。当初、夏場は感染がいったん収束に向かうとの予想もあったため、経済の復興に対する期待が高まったが、国内で新規感染者数が最多を更新するなど感染再拡大による企業活動停滞に対する懸念が増幅。一方、政府は雇用の維持や事業継続、地域の活性化に向け、需要喚起策など緊急経済対策を進めている。

TDB景気動向調査で算出する長野県の景気DI（1～100、50が良悪判断の境目）は、5月に「23.4」まで低下。その後は6月「24.7」、7月「25.5」と2カ月連続してわずかながら改善しているが、この間感染症に対する企業の意識はどう推移しているのだろうか。

帝国データバンクでは、新型コロナウイルス感染症に対する企業の見解について調査を実施した。本調査はTDB景気動向調査2020年7月調査とともにしている。調査期間は7月16日～31日。調査対象は全国2万3680社、長野県600社で、有効回答企業数は全国1万1732社（回答率49.5%）、長野県293社（同48.8%）。調査は2020年2月以降毎月実施、今回で6回目となる。

### 調査結果（要旨）

#### ■「既にマイナスの影響がある」が5カ月連続増加して75.1%に

新型コロナウイルス感染症による自社の業績への影響について、「既にマイナスの影響がある」と回答した県内企業は75.1%と4分の3に達した。2月に調査を開始して以来5カ月連続で増加している。一方、「今後マイナスの影響がある」を合わせた『マイナスの影響』は86.7%。2カ月連続で微減したが、依然として高水準が続いている。

#### ■主要業界別、『マイナスの影響』は「運輸・倉庫」100.0%、「建設」89.7%

『マイナスの影響』を主要業界別にみると、「運輸・倉庫」が100.0%で最も高く、「建設」89.7%、「製造」「卸売」各87.3%などとなった。「運輸・倉庫」の100.0%は4カ月連続である。

#### ■7月の売り上げ見込みは前年同月の83.9%、減収企業が71.0%

7月の売り上げ見込みは、前年同月の平均83.9%（16.1%減）。増収を見込む企業は13.7%にとどまり、減収を見込む企業が71.0%に達した。売り上げ見込み（前年同月比）は、85.4%（4月）、82.5%（5月）、87.0%（6月）、83.9%（7月）、また減収を見込む企業の構成比は62.8%（4月）、68.6%（5月）、63.5%（6月）、71.0%（7月）と推移している。

## 1. 「既にマイナス」は5カ月連続増加、「今後マイナス」は4カ月連続減少

新型コロナウイルス感染症による自社業績への影響を尋ねたところ、「既にマイナスの影響がある」と回答した企業の構成比は75.1%と、前月（72.4%）を2.7ポイント上回った。調査を開始した2月時点では33.6%だったが、その後45.8%（3月）、59.2%（4月）、72.2%（5月）、72.4%（6月）、75.1%（7月）と5カ月連続で増加、全体の4分の3を超えた。前月からの増加幅（2.7ポイント）は、前月（0.2ポイント）を上回っている。一方、「今後マイナスの影響がある」は、前月比3.4ポイント減の11.6%。3月時点の36.0%をピークに4カ月連続で減少している。

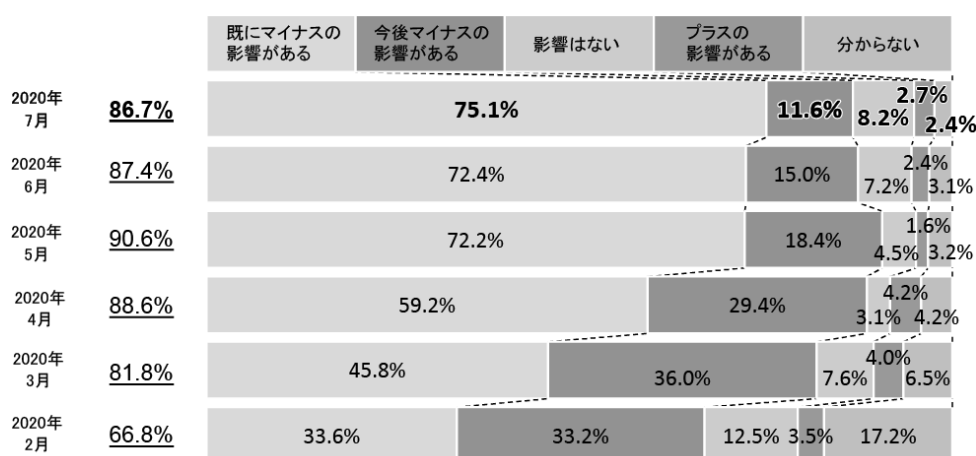
「既にマイナスの影響がある」と「今後マイナスの影響がある」を合わせた『マイナスの影響がある』は86.7%。5月には90.6%と9割を突破。その後、87.4%（6月）、86.7%（7月）と微減に転じているが、「既にマイナスの影響がある」の増加を受け、依然として高水準で推移している。時間の経過とともに、「今後マイナスの影響がある」から「既にマイナスの影響がある」への移行も目立つ（7月の「既にマイナスの影響がある」は2月の2倍以上に達しているのに対し、「今後マイナスの影響がある」は3分の1近くに減少）。

このほか、『プラスの影響がある』（「既にプラスの影響がある」と「今後プラスの影響がある」の合計）は2.7%（前月2.4%）、「影響はない」は8.2%（同7.2%）、「分からない」は2.4%（同3.1%）。「分からない」は、2月の17.2%をピークに5カ月連続で減少。「マイナスの影響」が「今後」から「既に」へ移行していることも合わせ、業績への影響が顕在化している。

規模別では、「大企業」の87.2%（前月92.7%）、「中小企業」の86.6%（同86.5%）、「中小企業」のうち「小規模企業」の89.1%（同83.3%）が『マイナスの影響がある』と回答。「大企業」は前月を下回ったが、「中小企業」と「小規模企業」は前月を上回り、規模間で差が生じている。

なお、全国の調査結果は『マイナスの影響がある』が82.7%（「既にマイナスの影響がある」68.4%、「今後マイナスの影響がある」14.3%）、『プラスの影響がある』が3.1%、「影響はない」が10.2%、「分からない」が4.0%。『マイナスの影響がある』は長野県の方が4.0ポイント高い（都道府県別で長野県は高い方から6番目）。全国でも、「既にマイナスの影響がある」は5カ月連続で増加したが、「今後マイナスの影響がある」と合わせた『マイナスの影響』は3カ月連続で減少している。

■新型コロナウイルス感染症による業績への影響



注1：母数は、有効回答企業293社。2020年6月調査は293社、同年5月調査は309社、同年4月調査は289社、同年3月調査は275社、同年2月調査は256社

注2：下線の値は『マイナスの影響がある』（「既にマイナスの影響がある」と「今後マイナスの影響がある」の合計）の割合

注3：『プラスの影響がある』は、「既にプラスの影響がある」と「今後プラスの影響がある」の合計

注4：小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

## 2. 『マイナスの影響』、「運輸・倉庫」は100%続く、増加が2業界、減少が3業界

主要業界（6業界）別に、業績に『マイナスの影響がある』と回答した企業の割合をまとめたのが下の表。業界ごとに有効回答社数が異なることを前提とする必要はあるが、最も高かったのは「運輸・倉庫」の100.0%。「運輸・倉庫」で『マイナスの影響がある』が100%となるのは4カ月連続となる。以下、「建設」（89.7%、前月82.5%）、「製造」（87.3%、同87.6%）、「卸売」（87.3%、同88.7%）、「小売」（84.6%、同81.3%）、「サービス」（79.4%、同91.7%）。4カ月連続100.0%の「運輸・倉庫」を除くと、2業界（「建設」「小売」）で前月から増加、3業界（「製造」「卸売」「サービス」）で減少した。

一方、社数は限られるが『プラスの影響がある』と回答した企業の割合を主要業界別にみると、「小売」7.7%、「サービス」5.9%、「製造」3.2%、「卸売」1.6%など。

全国調査における業界別『マイナスの影響がある』割合は、「運輸・倉庫」87.5%、「製造」85.7%、「卸売」84.5%、「サービス」80.5%、「小売」80.0%、「建設」76.3%など。

■業績に『マイナスの影響がある』割合～主要業界別～ (%)

順位	業界	マイナスの影響がある	既にマイナス	今後マイナス
1	運輸・倉庫	100.0	100.0	0.0
2	建設	89.7	51.3	38.5
3	製造	87.3	81.0	6.3
3	卸売	87.3	77.8	9.5
5	小売	84.6	69.2	15.4
6	サービス	79.4	70.6	8.8

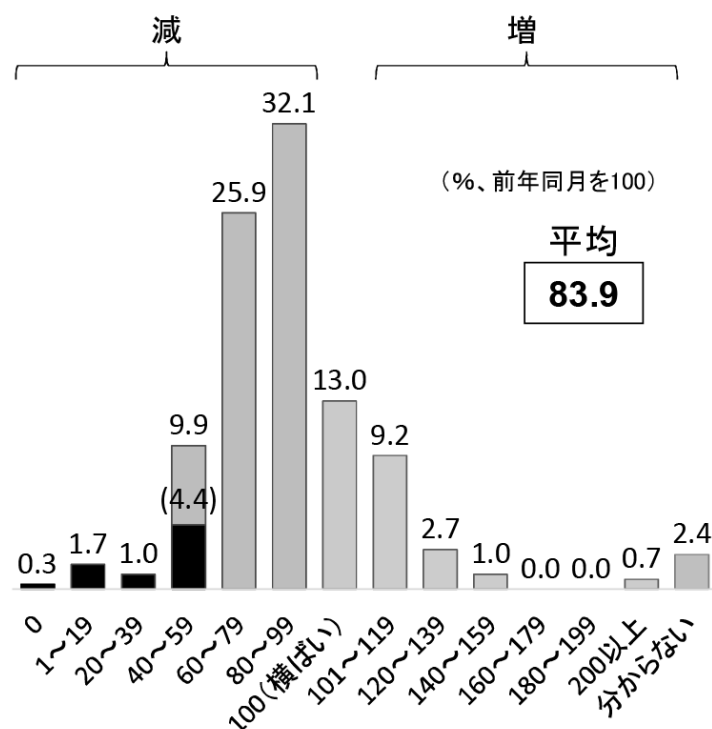
## 3. 7月の売り上げ、前年同月比減が7割超える、前年同月比の平均は83.9%

2020年7月の売り上げ見込み及び同年4月・5月・6月の売り上げについて、前年同月比（前年同月を100とした数字）で尋ねた。7月の売り上げ見込みが前年同月から減少するとした企業は71.0%、増加は13.7%。4月以降、減少は62.8%（4月）、68.6%（5月）、63.5%（6月）、71.0%（7月）、増加は19.5%（4月）、17.7%（5月）、22.2%（6月）、13.7%（7月）と推移。

「減少」は7月に初めて7割を超えた。

7月の売り上げを前年同月比別に区分すると、「80～99%」が32.1%と全体の約3分の1近くを占め最多。「60～79%」が25.9%で続く。一方、50%未満の区分を合計すると（「40～59%」の区分は、そのうち「40～49%」だけを抽出）7.4%。4月以降、10.6%（4月）、11.6%（5月）、8.2%（6月）、7.4%（7月）と、売り上げが前年同月の50%未満となるケースは5月をピークに減少している。

■7月の売り上げ見込み ～前年同月比～



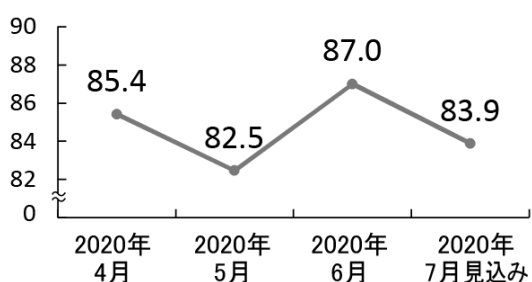
注1: 黒の網掛けは、前年同月比で50を下回る  
注2: ( )の数値は「40～49%」の割合を示す

7月の売り上げ（前年同月比）の平均は83.9%。4月以降、80%台で増減を繰り返している。7月の前年同月比の平均を規模別にみると、「大企業」89.2%、「中小企業」83.1%、「小規模企業」79.7%と規模が小さいほど低い。主要業界別では、「小売」92.3%、「運輸・倉庫」90.6%、「建設」85.8%、「サービス」84.1%、「卸売」83.9%、「製造」82.5%だった。

なお、全国調査における前年同月比の平均は、86.7%（4月）、82.1%（5月）、87.1%（6月）、85.4%（7月）。

### ■売り上げ(前年同月比)平均の推移

(%、前年同月を100)



### ■売り上げ(前年同月比)分布の推移

	2020年 4月	2020年 5月	2020年 6月	2020年 7月見込み
200以上	0.3	0.7	1.0	0.7
180~199	0.7	0.3	0.3	0.0
160~179	0.3	0.3	0.0	0.0
140~159	1.4	0.7	1.4	1.0
120~139	2.7	4.4	5.5	2.7
101~119	14.0	11.3	14.0	9.2
100(横ばい)	16.0	11.9	12.6	13.0
80~99	30.0	28.7	27.3	32.1
60~79	17.1	20.8	23.5	25.9
40~59	9.2	13.3	8.9	9.9
20~39	4.1	3.8	2.0	1.0
1~19	2.0	1.7	1.4	1.7
0	0.3	0.3	0.3	0.3
分からない	1.7	1.7	1.7	2.4
	100.0	100.0	100.0	100.0
増加(%)	19.5	17.7	22.2	13.7
減少(%)	62.8	68.6	63.5	71.0
平均	85.4	82.5	87.0	83.9

## まとめ

7月時点における新型コロナウイルス感染症による自社業績への影響について、『マイナスの影響がある』と回答した県内企業は86.7%。前月を1.0ポイント下回ったが、「既にマイナスの影響がある」に限ると5カ月連続で増加し75.1%と、影響は顕在化しつつ高水準を続けている。

5月25日に緊急事態宣言が解除され、徐々に動き始めた国内経済。今回の調査では、4月～7月の売り上げを前年同月比で尋ねているが、そうした状況を受け6月は5月と比べ前年同月比減少となった企業の割合が低下（68.6%→63.5%）し、前年同月比の平均も上昇（82.5%→87.0%）した。しかし、その後再び感染者数が増加し、大都市圏に限らず国内の新規感染者数が最多を更新したほか、一部の都道府県で再び外出自粛要請が行われるなど不安や混乱、そして経済活動への影響が再び拡大。7月時点でも「既にマイナスの影響がある」が右肩上がり続ける一方、売り上げが前年同月比減少となった企業の割合が6月から増加（63.5%→71.0%）し、前年同月比の平均が低下（87.0%→83.9%）したのは、事態の厳しさを示したものとみることができる。

今後の見通しが描きづらい新型コロナウイルス感染症の影響。経済再生と感染拡大防止の両立が求められているが、多くの企業は影響が長期化することを見越し、従業員の健康管理を含め感染症予防対策を徹底するとともに、業績の落ち込みを最小限にとどめようと懸命に努力している。企業活動を行っていくうえでの制約も大きいままだが、「外部環境がどうであれ、自分たちで頑張るしかない」「新たなビジネスチャンスととらえ、新製品の取り扱いや販路開拓に積極的に取り組んでいく」といった前向きな声も聞こえてくる。

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 松本支店 担当：奥原  
TEL 0263-33-2180 FAX 0263-35-7763

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。

著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。